

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 月 6 月」

2019年

- 6月1日 午前7時58分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。千葉県長南町で震度4、千葉県千葉中央区、千葉美浜区、木更津市、勝浦市、市原市、君津市、浦安市、いすみ市、大網白里市、一宮町。長柄町、大多喜町、東京都千代田区、中央区、江東区で震度3。
- 6月1日 静岡県と牧之原市が、原子力災害時に服用する安定ヨウ素剤の事前配布を牧之原市新庄の御前崎中で開始した。約1万3千人に配布する。
- 6月4日 東海第二原発再稼働問題で、日立市が大学教授や各種団体の代表者、市民で構成する有識者会議「原子力安全対策懇談会」を設置し、初会合を開くと発表した。会合は非公開で、市は委員の名前や団体などを全て非公表としている。
- 6月4日 13時40分ごろ、鳥島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。東京都小笠原村で震度4。
- 6月4日 「笹川平和財団」の核不拡散に関する研究会が、原発の使用済み核燃料を再処理して取り出したプルトニウムのうち利用のめどが立たない余剰分を国際管理した上で、再処理の抑制によって保有量を削減すべきだとする提言をまとめた。核燃料サイクル政策のコストなどを客観的に評価する第三者機関の立ち上げも求めた。
- 6月4日 青森県六ヶ所村に建設中の日本原燃の使用済み核燃料再処理工場の建設や運転、廃止措置などに必要な資金が少なくとも1兆6千億円不足するとの試算結果をNPO法人の原子力資料情報室が公表した。
- 6月4日 浜岡原発の地元4市(御前崎、牧之原、掛川、菊川)で構成する浜岡原発安全等対策協議会の会合で、4市担当課による安全協定の勉強会を事実上打ち切った。
- 6月4日 佐賀県が、玄海原発3、4号機に設置されるテロ対策施設「特定重大事故等対処施設(特重施設)」について、佐賀県原子力安全専門部会(部会長・工藤和彦九州大学名誉教授)との会合を開いた。県は、九電の申請内容や原子力規制庁の審査概要に関して疑問が解消されたとして、九電から出された事前了解願に対して近く判断を下す姿勢を示した。

- 6月4日 東北電力が東通村全世帯へ訪問して、東通原発の安全対策を説明して理解を求める活動を開始。6月27日までに東通村のすべての世帯を訪問する予定。
- 6月5日 京都府の西脇隆俊知事が原田義昭原子力防災担当相と面会。福井県にある大飯原発や高浜原発で重大事故が起きた際の避難体制の強化を求める要望書を手渡した。
- 6月5日 東京電力が、使用するクレーンの高さが3mほど足りないことがわかり、作業が延期されていた福島第一原発の1号機と2号機の排気塔の解体作業を7月下旬に始めると発表。
- 6月5日 原子力規制委員会が、川内原子力発電所1、2号機で重大事故が発生した際の対応拠点となる「緊急時対策棟」の工事計画を認可した。九電は近く着工し、2021年の完成を目指す。
- 6月6日 午前5時15分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。茨城県笠間市で震度3。
- 6月6日 柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働の条件として、6月末までに、廃炉計画を示すよう求めている柏崎市の桜井雅浩市長が、廃炉にする原発の数や時期を、計画の中に盛り込むよう改めて求めた。それに対して、東京電力新潟本社の橋田昌哉代表は、「6月いっぱいには検討し、それ以後に回答したい」と述べ、7月以降に提出する考えを示した。
- 6月6日 四国知事会議で大規模災害に対する備えの充実強化など国に対する七つの緊急提言を採択。中村時広知事が伊方原発の現状を報告。設置の事前協議を受けている使用済み核燃料保管用の乾式貯蔵施設について「一時保管を明言していただくことにこだわっている」と説明した。
- 6月7日 九州電力が、2030年を見据えた「九電グループ経営ビジョン2030」を発表。原発に関しては、「安全を大前提として原子力を最大限活用する」と明記した。
- 6月8日 佐賀県玄海町の一般会計補正予算案で、玄海原発3、4号の再稼働で固定資産税が増え、12億570万円の税収増となり、地方交付税の不交付団体に転じることが確実となった。
- 6月8日 日本原子力発電が、東海第二原発の安全性対策などを説明する住民説明会を開催。原電東海事業本部の村部良和副事業本部長は「説明会で頂いた意見をしっかり受け止め、今後の地元への説明や理解活動へ生かしたい」と話した。
- 6月8日 12時46分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。茨城県笠間市、城里町で震度3。

- 6月10日 ベトナムの原子力専門家や技術者らが、化石燃料の値上がりなどによる電力不安に備え、2016年11月に白紙撤回された原発建設計画の再開を同国政府に求める提言をまとめた。
- 6月10日 中国電力が、計画する上関原発について、7月で期限を迎える建設予定地の海面埋め立て免許の再延長を県に申請した。
- 6月11日 午前10時21分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。宮城県涌谷町で震度3。
- 6月11日 原子力規制委員会が高浜、大飯、美浜原発に関して、大規模噴火を想定した設計に変更するよう命令する方針を決定したことに対し、関西電力は弁明しない回答書を出したと発表した。
- 6月11日 衆議院東日本大震災復興特別委員会で、渡辺博道復興相が福島県内での放射線監視について、2021年度以降も継続が必要との認識を示した。
- 6月12日 原子力規制委員会が、テロ対策拠点「特定重大事故等対処施設」が未完成の原発に対しては、期限の約1週間前までに命令を出すと決めた。関西、四国、九州の3電力は、計5原発10基でテロ対策拠点の完成が期限を1~3年ほど超過するとの見通し。最も早く期限を迎える川内原発1号機も現状では間に合わず、規制委は来年2月上旬にも九電に命令を出す方針を示す。
- 6月12日 午後3時55分ごろ、高速増殖原型炉もんじゅで停電が発生した。約40分後に復旧したが、一時、冷却材のナトリウムで満たされた炉外燃料貯蔵槽の漏えい監視機能が働かなくなったほか、貯蔵槽の温度なども確認できなくなった。74体の核燃料と約153トンのナトリウムが入っているが、環境への影響はないという。
- 6月12日 経済産業省が、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の終了を検討していることが判明。消費者らの負担が増したことを理由としている。再生エネ拡大と負担軽減が両立するような新制度をつくる方向で議論を進め、2020年度の法改正を目指す。
- 6月12日 2018年8月末の大雨で浸水・故障した志賀原発内の環境放射線測定装置(モニタリングポスト)の復旧作業が完了したと北陸電力が発表した。約10か月ぶりに、ホームページなどへの測定データ転送を再開した。
- 6月13日 福島第一原発事故で太平洋に流出した放射性物質が北米大陸に到達後、西向きに流れ始めたとの研究結果を海洋研究開発機構などのチームが発表。今後、親潮によって日本付近に戻ると予想されるという。
- 6月13日 新潟県が、柏崎刈羽原発に課している核燃料税について、運転停止中も原子炉の出力規模に応じて課税する割合を増やすことで東電と合意したと発表した。

- 6月13日 伊方原発の運転状況を確認する伊方町環境監視委員会で、完成が期限に間に合わない見通しとなった3号機の特定重大事故等対処施設について、四国電力が工期短縮を図る方針を説明。委員から「十分安全に配慮してほしい」との要望が出た。
- 6月14日 電気事業連合会の岩根茂樹新会長が就任記者会見で「原子力発電所の一日も早い再稼働に向け、原子力規制委員会に真摯に対応する」と話した。
- 6月16日 日本時間午前7時55分ごろ、ニュージーランド付近(ケルマデック諸島)震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.4と推定。震源の近傍で津波発生の可能性がある。
- 6月17日 午前8時00分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。福島県白河市、矢祭町、茨城県水戸市、日立市、土浦市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、筑西市、桜川市、小美玉市、城里町、東海村、大子町、栃木県大田原市、那須烏山市で震度4、関東広域で震度3。
- 6月17日 17時18分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。長野県木曾町で震度3。
- 6月17日 日本時間午後11時55分ごろ、中国内陸部の四川省東南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。震源の深さは16キロ。その後もM5級の余震が複数発生している。
- 6月17日 東京電力が、福島第一原発3号機の使用済み核燃料プール内で、がれき撤去作業中に機器の一部が破損して脱落したことを発表。燃料に異常はないとしている。
- 6月17日 原子力規制委員会の川内原発1、2号機が新規規制基準に適合するとした判断は、火山のリスクの検討が不十分だとして、国に設置許可の取り消しを求めた訴訟の判決で、福岡地裁(倉沢守春裁判長)は請求を退けた。
- 6月18日 九州電力が、玄海原発4号機のテロ対策施設に関する工事計画の認可申請書を原子力規制委員会に提出。「特定重大事故等対処施設」には、原発が航空機の衝突による攻撃などを受けた場合に原子炉を冷やす機能などを備えることになっている。
- 6月18日 原子力規制委員会、原子力規制庁で、伊方原発の敷地内に使用済み核燃料を空気で冷やしながらか一時保管する「乾式貯蔵施設」を新設する設置変更許可を審査した。四国電力は安全性を説明する方針を示し、議論は平行線をたどった。
- 6月19日 原子力規制委員会が、福井県の高浜原発、大飯原発、美浜原発について、大規模噴火が起きた際の安全対策を再審査する必要があるとして、関

西電力に対し、年内に申請を出し直すよう命令。ただし、原子炉の停止は求めていない。

6月18日 22時22分ごろ、山形県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.8と推定。新潟県村上府屋で震度6強、山形県鶴岡温海川で震度6弱、山形県鶴岡温海、鶴岡道田で震度5強、秋田県由利本荘桜小路、山形県鶴岡、鶴岡上山添、酒田、酒田宮野浦、大蔵肘折、三川、新潟県長岡上岩井、長岡小島谷、柏崎西山、村上寒川、村上岩船、阿賀鹿瀬中学校で震度5弱、東北広域で震度4。津波注意報が発表された。

6月18日 22時37分ごろ、新潟県下越沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。新潟県村上市で震度3。

6月18日 22時41分ごろ、新潟県下越沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。新潟県村上市で震度3。

6月19日 0時57分ごろ、新潟県下越沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。新潟県村上市で震度4。震度2以下の余震は頻発。

6月19日 18日夜の最大震度6強を観測した地震が起きた直後、東京電力が柏崎刈羽原発の使用済み燃料プールを冷却する装置の電源に異常があると、誤って地元の柏崎市などに伝達。柏崎市の桜井雅浩市長は、再発防止がなされなければ、再稼働の条件として提示を求める廃炉計画の受け取りを拒否すると明らかにした。

6月19日 佐賀県玄海町議会で、原子力対策特別委員会が開催された。九州電力から玄海原発3、4号機のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の計画概要などについて説明を受けた。

6月21日 午前5時33分ごろ、山形県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。山形県鶴岡市、新潟県村上市で震度3。

6月21日 伊方原発3号機のテロなどに備えた施設が2021年3月までに完成しない場合、運転を停止するとして原子力規制委員会の判断を受け、四国電力が予定を半年程度早めて工事に着手した。

6月21日 関西電力の株主総会で株主から「脱原発」を求める提案が相次いだ、すべて否決された。会社側は、原子力発電の再稼働を進めていくことや、再生可能エネルギーを2030年代までに国内外で200万キロワット以上増やす方針などが株主に説明。

6月21日 関西電力の岩根茂樹社長が記者会見で、原発のテロ対策施設の建設遅れについて「大規模で困難な工事。一日でも早い完成に向けて最大限努力している」と述べ、工期短縮を目指す姿勢を強調した。

- 6月21日 日本時間午後3時51分ごろ、フランス西部、ボカージュ・ポワトヴァン地方のプレシューールの北30キロを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。ギリシアやイタリアでは比較的地震が多いが、フランスはほとんど地震が起こらない国として知られている。
- 6月21日 日本時間17時37分ごろ、ニュージーランドの沿岸部ケルマディック諸島から北東に156キロの地点を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.2と推定。
- 6月23日 メキシコ西部沖の太平洋で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.6と推定。
- 6月24日 福島第一原発事故で、福島県から千葉県に避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審の東京高裁の裁判官が、原発事故で立ち入りが原則禁止の帰還困難区域など福島県内の被災地を視察した。
- 6月24日 午前9時11分ごろ、千葉県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。千葉県館山市、南房総市、東京都千代田区、神奈川県川崎市川崎区、秦野市で震度4、関東広域で震度3。茨城県東海村にある東海第二原子力発電所は現在、運転を停止中で地震による異常の報告はこれまでのところない。
- 6月24日 日本時間11時54分ごろ、インドネシア近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.5と推定。
- 6月24日 19時22分ごろ、伊豆半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。静岡県熱海市で震度4、神奈川県真鶴町、湯河原町、静岡県伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町で震度3。
- 6月25日 2018年度の青森県と県内市町村分の原発や核燃料サイクル施設の立地に伴う電源三法交付金が、137億431万円(前年度比2億6250万円増)だった。
- 6月25日 原子力規制委員会が開いた審査会合で、女川原子力発電所2号機の地下水位設定と液状化影響などを議論した。東北電力が地下水位が施設に及ぼす影響評価の有無を示し、施設に影響が及ぶ場合には適切な対策を実施する方針を説明。規制委から複数の指摘があり、継続審議となった。
- 6月25日 関西電力が、定期検査中だった大飯原発3号機を再稼働させると発表した。調整運転を経て7月下旬から営業運転に入る。
- 6月26日 2017年ごろから原発に使用する検査不正問題で、原子力規制委員会が、不正製品が国内の全17原発に加え、高速増殖原型炉もんじゅにも納入されていたことを公表した。
- 6月26日 東京電力ホールディングス、中部電力、東北電力、九州電力、中国電力、北海道電力が、株主総会を開催した。

- 6月26日 18日起きた地震の際、東京電力が柏崎刈羽原発に関する誤情報を自治体に伝えた問題で、柏崎市の桜井雅浩市長が原子力規制委員会と原子力規制庁に要望書を出した。
- 6月27日 日本原子力研究開発機構が、廃止中の東海再処理施設で、原発の高レベル放射性廃液をガラスと混ぜて固める作業を7月8日にも再開する。数カ月で50本の固化体を製作する。固化作業は2017年6月以来、約2年ぶり。
- 6月27日 東京電力が、福島第一原発の高濃度汚染水を浄化処理した水の保管量について、公表していたより約2200トン少ない103万2千トンと修正した。保管量は変わらないため、タンクの設置場所が足りなくなりつつある。
- 6月27日 午前10時32分ごろ、熊本県天草・芦北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。熊本県芦北町で震度3。
- 6月27日 日本時間20時04分、ニュージーランド沖レスペランズ・ロック(ケルマディック諸島)から北東に120キロを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3。
- 6月28日 関西電力が、高浜原発で重大事故など発生した場合の対策本部として3、4号機の緊急時対策所の運用を始めたと発表した。